

琉球大学学術リポジトリ

書評論文：H.ミント著「低開発国の経済学」

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2017-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 嘉数, 啓, Kakazu, Hiroshi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002008506

書 評 論 文

H・ミント著

『低開発国の経済学』

Hla Myint, *The Economics of the Developing Countries*,
London, Hutchinson University Library, (revised) edition
1973, 160 P

I

現在の低開発国経済論の状況は『混迷状態』にあるといえる。19世紀的国際貿易パターンの主導原理となった国際分業における比較優位の理論は、低開発国の「成長のエンジン」(engine of growth)には成り得ず、逆に先進工業国の経済的支配の武器となり、一次産品を主に生産して輸出する低開発国と工業製品を主に生産して輸出する工業国との所得格差を累積的に強めてきたと一般的に受け留められてきた。比較優位理論の想定する貿易の利益が低開発諸国で生じなかったとする主な理由は通常いわれている①第一次産品に対する世界の所得需要弾性値の低下、②工業原材料に占める一次産品のウェイトの低下、③工業製品市場における独占的要素、④工業国における合成繊維、樹脂などの代替生産物の開発などによる一次産品交易条件の悪化の他に、先進工業国の植民地的経済支配による半強制的な一次産品への特化工業国の一次産品輸入に対する種々の貿易制限などが主張されている。だがなによりも比較優位理論成立の前提となっている商品市場における完全な自由貿易、完全雇用下における生産要素一価格比率の均等化が貿易以前の問題が多い低開発で「妥当性」(relevance)をもちえなかったところにある。

19世紀的貿易成長論に対する反省は種々の形で定式化され、第2次大戦後の20数年間に、実に多彩な開発理論が生み出されてきた。これらの諸理論の一般的潮流を指して、新正統派（Neo-orthodoxy）と呼んでいるが、内容的には資本主義体制の基本原理想である市場諸力の自由な作用にどれだけ信頼をおいているかによって、R・Narkes、A・Levis、W・W・Rostow、P・N・Resenstein-Rodan、A・Hirschman 流の基本的には競争原理の有効性を認める議論から、R・Prebish、G・Myrdal などの競争原理そのものの不平等化作用を強調し、計画化を重視する議論に至るまで幅広いものがある。新正統派に共通している点は、正統派の自由貿易原理はその主張とは裏腹に、低開発国の停滞と貧困の悪循環を強め、国際的な富の不平等化を促進したという認識である。従って、貧困の悪循環を断ち切り、経済を離陸させる手段として、種々の型の輸入代替工業化政策、国内産業保護政策を提唱することになる。

輸入代替工業化路線は程度の差こそあれ、すべての低開発国で採用されたが、結果は2、3の国を除いては失敗に終わっている。その失敗の主な原因は①工業化を急ぐ余り、国内の利用可能な余剰資源が未利用のまま残り残されたこと、特に労働力が豊富にありながら過度に資本集約的な工業化を行なったために失業者が累積した。インドがそのいい例である。②輸入代替による工業化は必然的に外国よりの資本財の輸入を逆に促進し、国際収支の悪化、国内インフレの最大の要因になった。③輸入代替工業化は低開発国の既存の需要パターンを反映して、奢侈・耐久消費財の生産に傾き、一般消費者にまで需要を拡張して規模の経済を獲得するには至らなかった。④さらに、輸入代替化が強力な保護策、優遇策を通して行なわれたために、政治家・役人の腐敗を招く一方、農村から都市の工業部門への労働力、資本の流出が促進されて、農村と都市間の経済格差を一層拡大した。輸入代替化を押し進めた国の中でも、外国貿易を重視し、「外向きの政策」(outward-looking policy)を採用したタイ、フィリッピン、マラヤは急速な成長を遂げているが、インド、ビルマなどの「内向きの政策」(inward-look-

ing policy) を採用した国々は概して停滞している⁽¹⁾。

このような輸入代替工業化の失敗は、再び伝統的な輸出主導型の開発路線を復活せしめるに至った。70年代前後から幾多の東西アジア諸国で進められている労働集約的な輸出向軽工業と green revolution の進展は、低開発貿易理論における新古典派の復活を思わせるものがある。この輸出指向型又は「輸出代替型」(export substitute) の基礎となった理論が1970年末にアジア開発銀行が行なった調査報告「70年代の東南アジア経済」(小島清監訳、日本経済新聞社、S・46年)である。実はこの報告書の総論はここでとり上げたミント教授の手によるものであり、きわめてミント的な手法で議論が展開されている。そこでの基本的な論点は、従来の国内資源の利用状況を見捨てた大規模投資による急速な工業化路線を否定し、一次産品、あるいは一次産品を原料とする加工製品の輸出を促進し、利用可能な資源をフルに利用して、いわば国内での社会的分業の循環を形成しようとする意図している。国内資源を十分に活用しながら国内市場を拡大していくという⁽²⁾点では従来の上からの工業化路線より一歩前進だとの評価がなされているが、その批判的検討は後述する。

低開発国理論における主潮流の変遷を踏まえて本題の書評に移りたい。本書に貫らぬかれているミントの基本的な考え方はいわゆるロンドン・スクールの共有財産である新古典派のフレームに基づいているが、同じ派に属するH・G・Johnson やP・T・Bauerの論理の展開とは著しく異なるところにミント・モデルのユニークさがある。本書は1964年の初版以来、日本の多くの大学で、テキスト、或いは副読本として利用されてきたが、今回の第4版では緑の革命、UNCTAD、SDRなどの新しい動きを取り入れて全面的に改訂されている。だがしかし、ミントの基本的な理論構成は初版以来ほとんど変わっていない。彼が1954年以来公表してきた論文集⁽³⁾が最近公刊されたが、それらの論文の内容のほとんどは本書によりまとまった形で結実している。本書の構成は以下の通りである。

1. Introduction : The Post-War Approach to the Underdeveloped Coun-

tries

2. The Expansion of Exports and the Growth of Population
3. Peasant Exports and the Growth of the Wage Economy
4. Mines and Plantations and the Growth of the Wage Economy
5. Financial Dualism and Monetary Dependence and Independence
6. Population Pressures and Aggregate Capital Requirements
7. The Critical Minimum Effort for Economic Development and the Size of the Balanced-Growth Programme
8. The Path of Balanced Growth and the Rate of Economic Development
9. International Trade and Economic Development
10. Conclusions : General Issues of Development Policy

II

経済発展が著しく停滞している国々を指して通常「低開発国」(Underdeveloped Countries) または「後進国」(Backward Countries) という呼び名が相互に使われているが、ミントは両者の違いを厳密を定義して使っている。

ミントによると前者は低開発の資源を意味し、後者は一定地域の後進的な人間を意味する。「後進的人間」とは、生活の糧を得るための経済的な闘いにおいていずれにせよ不成功に終わった人間集団⁽⁴⁾として定義し、経済的後進性の問題が深刻になった理由は、自然資源が「低開発」にとどまっていたからではなく、資源は市場条件の許す範囲内で十分に開発利用されてきたにもかかわらず、その開発の過程において住民の参加が十分に実現されなかったか、もしくは参加する意志をもたなかったためである。従って、1人当り所得の高低によって経済の後進性を測定しようとする従来の「低開発国的」アプローチは、最終所得の分配の問題や経済活動過程への

平等な参加の問題を解明し得ないとし、「後進国的」アプローチの有効性を主張する。だが気になるのは本書のタイトルは国連用語の開発途上国（developing countries）を用いているが、本の中ではほとんど「低開発国」の用語が用いられていることである。

「低開発国的」アプローチの典型的な議論はR・Nurkse 流の貧困の悪循環論によって代表されるが、一人当たり所得の低さが必ずしも低位水準均衡に結びつかない。たとえば、アルゼンチンは人口圧力が低く、かなり高い一人当たり所得をもつにもかかわらず、長い間経済成長は停滞している。一方、台湾、韓国等の人口圧力が強く、低い一人当たり所得からスタートしたにもかかわらず目ざましい高度成長を遂げている国もある。従って貧困の悪循環論を一般化して適用することは危険であるとミントは警告している。ミントは同様な警告をW・W・Rostowの発展段階⁽⁵⁾や、A・W・Lewisの無制限労働供給の理論⁽⁶⁾にも発する。両者に共通している議論は、経済の低位水準均衡を打破して持続的な成長を実現する条件として、貯蓄率が5%前後から10%前後以上に高まることであると、そのプロセスを理解するところに低開発問題を解く鍵があるとす。だがミントによると、貯蓄＝投資の大きさに重点を置く開発理論は、先進国経済では有効であろうが、条件の異なる後進国では誤った処方箋となり、「誤れる具体化の誤謬」⁽⁷⁾にきわめて陥り易いと指摘する。事実、1960年代における多くの低開発国の貯蓄率はRostowのtake-off条件をはるかに越える12～15%台に達している。なかんずく、大規模投資による性急な開発は低開発国住民に期待増大革命（the revolution of rising expectations）をもたらし、低い物質的手段と同様、住民の主観的な不満を拡大して、国際緊張の原因にもなっている。

これらの投資重視論は19世紀的国际貿易パターンの反省の上に立って展開されているが、ミントは①一次産品の輸出は歴史的に19世紀においてのみ有効であったとするのは誤りであり、20世紀の初頭に実はアフリカやラテン・アメリカからの輸出が急増した。②一次産品国が必ずしも低開発国

ではなく、先進国からの一次産品輸出は急増している。③一次産品が短期の価格変動に悩まされたということは実証されていないなどの理由をあげて反論している。だが、低開発国のほとんどが主に一次産品の輸出に依存しているという事実と、一次産品輸出の他産業への波及効果の弱さや、交易条件の悪化を実証的に検証した理論⁽⁸⁾に対してミントは十分に答えてないし、また一次産品輸出における外国企業の植民地的支配、搾取による貧困の累積的因果関係を強調するG・Myrdal⁽⁹⁾にもほとんど答えていない。

Ⅲ

いわゆるミント・モデルといわれている開発理論の展開は、第3章～4章においてなされている。彼が1958年にThe Economic Journal (Vol. LXV Ⅲ, June) に発表した「The Theory' of International Trade and the Underdeveloped Countries」がその基礎をなしている。ミント・モデルの特徴は、閉鎖的な自給自足経済が外部の刺激を受けて開放経済に向かう過程(Opening-up-process)を最も説得的に描き出した点であろう。ミントはこの過程を理論化する拠りどころをHeckscher-Ohlin流の「比較生産費」理論ではなくして、A・Smithの「生産性」理論に求め、彼のいわゆる「余剰はけ口」(Vent-for Surplus)理論が展開される。A・Smithの「生産性」理論はいうまでもなく、国際貿易の利益を市場規模の拡大による動的な外部経済に求めるものであり、「比較生産費」理論で想定している静学的な固定した技術係数より導かれる「生産可能曲線」上の移動を通して得られる貿易利益の考え方とは当然異なる。またSmith流の特化過程は余剰資源の「はけ口」を求めて進行するため、opportunity costはゼロに近く、一担特化が行なわれると市場条件が変化しても容易にもとにもどることはできない。ところが「比較生産費」理論では余剰資源(労働力も含めた)は存在せず、常に正のopportunity costを通して資源の効率的配分が実現される。従って、その過程は相対価格の変化に応じて常に可逆可能である。

ミント・モデルは閉鎖経済の特化過程を小農経済部門 (the peasant section) と鉱業及び農園経済部門 (the mining and plantation section) に分け、両者をさらに人口稀薄の国と人口加重の国について分析している。ミント・モデルの中でも最も説得力のあるのは利用可能な耕地に対する人口圧力がまだ低い、東南アジア、ラテン・アメリカなどの小農経済についてである。ここでは、交通、通信網の発達に伴って貨幣経済が浸透し、一次産品に対する外部からの需要が高まる。その刺激を受けて小農輸出が開始される。これらの小農経済が増大する輸出需要に対応し得たのは①未利用の半ば無人 (semi-empty) の後背地の存在と②小農経済の中における相当量の不完全就業者、または余剰労働力の存在という供給条件が満たされていたからである。従って小農家族は、生存基金 (Subsistence fund) を犠牲にすることなく、余剰の労働力と耕地を輸入消費財と交換に「はき出す」ことによって、何ら機会費用を支払うことなく生活水準を高めることができた。ところが、小農経済が完全に輸出生産に特化し、貨幣経済が外国部門から国内生産部門へと波及するにつれて、今まで自己金融 (Self-financing) で生産をまかなっていた自己生産体系が崩れ、高金利を課す金貸業者からの供金が増大した。それに付随して、地主から小作人への転落が生じ、独占的な外国商社の出現と相まって、一次産品輸出価格の下落を小農に容易に転嫁し、小農経済の停滞を招くことになる。なによりも重要なことは、小農輸出生産における要素結合比率は半世紀にわたってほとんど変化がなく、外的需要の増大に伴って、生産の拡張は労働力の外延的耕作によってのみ可能であったことである。生産方法の改善が小農輸出の拡大に伴って進展しなかったところに輸出部門の推進力が他の部門に伝播しなかった大きな理由があるが、このいわゆる "Carry-over problem" についてのミントの分析は充分とはいえない。

小農経済とは対照的にアフリカやマラヤ、セイロンでは外国の資本による大規模な鉱山及び農園が輸出を目的として出現した。ここでも豊富な天然資源に豊富で安価な労働力が加わって急速な成長を成し遂げるが、輸出部

門が他の部門の「Leading sector」となって国民経済を形成するには至らなかった。小農部門と異って、ここでの労働力の供給源はアフリカの場合小農経済部門からの「出嫁ぎ労働力」(migrant labour)であり、東南アジアの場合はインド、中国からの大規模な移民労働(imigrant labour)であった。西川潤氏によると、1900～1930年間に中国人のこの東南アジア地域への総流入は360万人に及ぶとされている。「インド及び中国からの移民労働がきわめて大規模に補完されるに至ったので、この両国はイギリスと共に、大英帝国の「三大母国」(three mother counties of the British Empire)といわれるまでになった」(本書P・48)。ここでは通常の後進国議論とは逆に、安価な労働力の自由な移動が大量に行なわれたために、賃金上昇による合理化への刺激がなく、従って、労働節約的な技術革新が実を結ばなかった。そのために、鉱山、農園経済は長期にわたって停滞を余儀なくされるのである。特に後進国の住民は高賃金率には反応しないとす「後方屈折労働供給曲線」(backward-bending labour Supply Curve)の概念が外国企業をして「低賃金政策」を採用せしめた大きな理由であるとミントは指摘している。ここまではよいが、アフリカやアジアの新興独立国では組合や政府の最賃制によって賃金が不当に上昇し、その結果、過度の資本集約的な技術が採用されて、失業が生じ、以前の植民地経済より悪化したとする議論(本書P・50)は、市場の歪みが正しく評価されて提示されない限り容易に同意しがたい。

ミントは小農及び鉱山・農園経済の停滞の原因を市場原理を乱す要因に求めていることは周知の事実だが、第5章の金融の2重構造においてもそのことは一貫している。小農部門における相対的に高い利子率が生産技術の固定化を招いた一方、輸入代替部門における人為的に低い利子率、輸入統制、及び輸入原材料に対する過大評価された為替レートの採用が過度の資本集約化を生み、投資資金の有効配分を妨げたとしている。従って、金融の2重構造解消のためには①公定歩合を資金の需給によって決定し、②余剰の差別をなくして、資金への接近性の平等化を図るということになる。

第6章から8章にかけては偽装失業論の検討と種々のタイプの「均斉成長」(balanced growth) 論の評価を試みている。ミントは偽装失業者をコストのかからない資源又は「隠された貯蓄」(Concealed Saving) と考え、それを経済開発のテコに利用しようとする Nurkse, Lewis 流の議論には予想される通り加担しない。限界生産力がゼロという Nurkse 流の偽装失業者の定義は、1人当りの平均必要労働時間をゼロと規定しない限り存在し得ない。だが、平均生産力は常に生存基金以上で、正であるとするのがミントの反論である。

この偽装失業論は当然、労働の供給面を重視する開発理論へと結びつくが、ミントによると安価な労働力の量よりも投資の「吸収能力」(absorptive capacity) を拡大し、生産性を向上させることが最重要だということになる。従って、偽装失業者を農村よりも高賃金を与えて製造業に吸収したことは、農村と都市間の賃金格差を招き、前者から後者への労働力の移動が行なわれて都市の「顕在失業」(open unemployment) を遂に引き起こす結果になっている。

Balanced growth 論に対するミントの反論はきわめて詳細で、またそれなりの一貫した説得力をもっている。かれは balanced growth 論を3つのタイプに分類する。1つは、Lewis, Nurkse 流の実需（これは Keynes 流の有効需要の概念とは異なる）の漸次的な拡大に伴って、軽い消費財産業を除々に起して行って、経済の有機的な循環を築き上げようとするもので、経済規模の拡大を“所得効果”を通してよりも“代替効果”を通して実現しようとするものである。第2のタイプは、いわゆる社会資本と私的資本の不均衡に注目し、生産における「技術の不可分性」(Technical indivisibilities) を強調することから、infrastructure の整備を最優先する議論である。第3のタイプは1950年代に華々しく登場した“big push”⁽¹¹⁾ や、「臨界的⁽¹²⁾最小努力」(the critical minimum effort) の理論で、「からみ合った悪循

環」(interlocking vicious circles)を打破するには、生産財、消費財の分野で大規模な投資プロジェクトを組み、広範囲にわたる同時的な開発計画の推進を主張する。ミントは第1種の Balanced growth 論には割と好意的だが、かれが最も目の仇にするのはこの第3種の議論である。これは「C-communist model」の代替案で、経済開発に対する「all-or-nothing」のアプローチをとる幻想的なモデルである(本書P・94)と決めつけている。もっともかれの反対の理由は単純明解である。すなわち、balanced growth を実現するには政府の強力な経済主導が必要だが、後進国政府にそのような能力があるのなら、すでに後進国ではないはずだし、また労働力や援助等の資源が無限に得られるとする big-push 理論の前提は資源を先進国以上に無駄にできない低開発においてはとてつもなく非現実的であるということになる。ミントは、農業における Ricardo 流の資本蓄積、すなわち、生存基金の増大こそが、工業への資本投下よりも望まれるという。大規模投資開発に対するミントの憎悪はまたインドやパキスタンにおける失敗の経験にも基づいている。

V

本書の最後の2章(9、10章)は前諸章の主に「Closed economy」での議論を踏まえて、貿易市場主導による開発の有効性を今一度復活させようと試み、そのための種々の提案を行なっている。ミントはここで、Prebisch⁽¹³⁾や Singer⁽¹⁴⁾ それに UNCTAD⁽¹⁵⁾ などで主張された交易条件の悪化論に基づく「export pessimism」は全く根拠のない議論だし、その分野における A・K・Cairncross⁽¹⁶⁾ の有名な論調を掲げて反論している。ミントによると60年代の一次産品の輸出は、UNCTAD が目標としていた年率6%を上回っており、一次産品価格の不安定は海外需要の変化によるものではなくて、むしろ国内の供給条件の変動によるものだとしている。需要の所得弾性値よりもむしろ価格弾性値が重要で、生産性を上げて国際価格の逡減を実現す

れば需要は伸び、輸出はいくらでも伸びる可能性がある、ときわめて楽観的である。

市場機構を重視し、そのメリットを最大に生かす国際貿易の理論はH・G・Johnsonによってほぼ確立されているが、ミントの議論、提案もJohnsonの域を出るものではない、たとえば、market distortionを生む人為的な工業化政策、外国貿易における保護政策、為替管理政策、市場原理を無視した援助政策は当然放棄されなければならない。かりにmarket distortionが外国の原因によって生じたとしても、これに関税などの貿易制限で応ずるのではなく、賃金、交通網の整備などに補助金を与えるなどの、国内の歪みを是正する方向で対処すべきだとする。

幼稚産業保護論との関連ではHirschmanのlinkage効果による不均斉成長論が問題になるが、これに対してもbalanced-growth論同様、投入一産出の技術的な側面に目を奪われて、コスト・価格サイドの重要性を無視した論議であると反論している。後進国の状況に照らしてLinkage効果を考えるのなら工業よりもむしろ農業の方がその波及効果は大きいと指摘する。ミントがコストや価格面を重要視し、「輸入代替」ではなく「輸出代替」でいくべきだとする議論にはそれなりの説得力はある。インド、ビルマの経済停滞はまさしく、ミント流の経済開発の逆を行った結果だともいえる。国内産業保護のために貴重な外貨を使い果し、現在では援助資金の9割近くも借入金の返済を充当しなければならない状況を考えてみると、どちらの方法（貿易重視型か国内産業重視型か）が長期的にはより安定した独立経済圏の形成に進みうるかは一概にはいえない。ミントが別の論文で主張するように、確かに、最近のNBER、世銀の実証分析からしても、タイ、マラヤ、フィリッピン、韓国などの市場原理を重視する「外向型」の低開発国は「内向的」なインド、ビルマよりも急速な成長を達成している（Table 1参照）が、これはミントも認める「植民地型経済政策」の継続の結果とみることができる。G・Myrdalはその大著Asian Drama (The Twentieth

Country	Growth of GDP					Marginal Savings Rate (1960-70)
	Historical Rate (1957-62)	Plan Rate ^a (1962-70)	Actual Rate (1960-70)	Growth of Exports (1960-70)	Growth of Imports (1960-70)	
I High Growth (Actual greater than 6%)						
A. Planned						
Israel	9.0	9.0	7.9	15.4	12.5	.00
Greece	6.0	6.5	7.3	8.6	6.7	.22
Mexico	5.0	6.0	7.2	4.7	5.5	.22
Costa Rica	5.5	6.0	6.5	9.7	11.4	.15
Jordan	5.6	5.6	6.4	8.3	7.5	.03
Turkey	5.3	6.0	6.4	7.7	6.3	.13
Malaysia	4.0	5.0	6.2	5.4	5.7	.12
Tanzania	4.2	5.0	6.1	5.6	6.4	.12
B. Accelerated (Actual-Plan $\geq 1.5\%$)						
Taiwan	6.0	7.0	10.0	20.7	15.5	.35
Korea	4.3	5.0	9.4	27.1	17.8	.29
Iran	4.4	5.5	8.3	10.7	13.3	.30
Thailand	5.0	6.0	8.0	7.9	9.9	.24
Kenya	1.7	3.5	6.7	2.4	6.7	.15
II Normal Growth (Actual 4.9 to 5.9%)						
A. Planned						
Philippines	5.0	5.5	5.9	9.2	9.9	.20
Venezuela	4.5	6.0	5.8	4.3	8.6	.31
El Salvador	5.0	6.0	5.4	7.5	7.9	.06
Brazil	5.5	5.5	5.3	6.2	3.8	.13
Ecuador	4.2	5.0	5.1	2.0	4.8	.07
Guatemala	4.0	5.0	5.1	0.4	9.2	.25
Jamaica	4.0	4.5	5.1	5.4	6.7	.24
Pakistan	4.5	5.3	5.1	2.7	5.2	.14
Uganda	1.7	4.0	5.1	4.5	6.0	.22
Ethiopia	4.5	4.5	5.0	5.6	6.5	.13
Colombia	5.0	6.1	4.9	3.8	3.9	.21
III Low Growth (Less than 4.8%)						
A. Planned						
Peru	5.5	5.5	4.5	2.2	1.6	.00
Argentina	3.1	4.3	4.0	2.6	0.3	.27
Ceylon	4.2	5.0	3.9	-0.7	0.7	.22
Morocco	2.8	4.0	3.9	2.7	2.8	.21
Chile	3.5	5.0	3.9	6.2	2.5	.30
Indonesia	1.0	3.0	3.0	5.0	10.1	.02
B. Retarded (Plan - Actual $\geq 1.2\%$)						
Egypt	4.5	5.5	4.2	0.2	1.9	.01
Sudan	5.1	5.5	3.9	2.6	3.4	.00
India	4.3	5.3	3.5	2.0	-0.4	.10
Tunisia	4.1	5.0	3.5	5.5	3.4	.38
Nigeria	4.0	4.5	3.0	7.6	3.6	.38
Burma	3.2	4.0	2.7	-11.7	-7.6	.11
Ghana	4.5	5.5	2.2	-1.3	-4.2	.09
Total Sample		5.4	5.4	5.1	5.3	0.18

^a Median Projections of Chenery-Strout
Source: American Economic Review, May 1973, P.462

century Fund, Inc. Pantheon, 1968) で、東南アジアにおける輸出主導型の経済政策を痛烈に批判し、Colonial system から National system への「体制転換」のためには残存している植民地的経済権益の早急かつ計画的な清算を主張しているが、ミントはこれに対してひとことも答えてない。Myrdal の Asian Drama に触れた箇所はあるが、(本書 PP・144-145)、ミントの原理を一致する結論部分だけについてしか言及してない。開発における新古典派復活のもう一人のチャンピオンである P・T・Bauer⁽²¹⁾ の徹底した最近の Myrdal 批判とは対照的である。これはおそらく、ミントがビルマ出身で、ビルマの小農経済に深い愛着をもっていることも理由の一つであろう。「輸出代替」を重視するミント理論の試金石はおそらく1960年代の後半から主としてアジア地域で進められてきた食糧生産物の輸出をめざす「緑の革命」(green revolution) であろう。緑の革命の功罪については本書ではほんの1頁(P・111)しか触れていないが、ミント著による前掲した「70年代の東南アジア経済」では、2・3の保留を付けてはいるものの、ほとんど手離しで緑の革命の功績を評価している。緑の革命は失敗だったとする多くの説得力のある議論⁽²²⁾に対するミントの反応はほとんどでていない。だがしかし、「緑の革命」がきわめて資本集約的な農業の急激な近代化であり、規模の経済が働く結果、農業が機械化され、農村での雇用の低下傾向が見られ、開発途上国における最大の問題の1つたる雇用問題⁽²³⁾に有効な解答となっていない」とする西川潤の指摘は、市場原理を重視するミントからの反論を著しく困難にするものである。また、東南アジアにおける60年代を通しての目ざましい輸出の伸長は、ベトナム特需に支えられたものであり、国内市場の拡大深化を伴っていないとする評価⁽²⁴⁾や、ミントの主張する「外向き」政策を採用した諸国の成功は、「内向き」政策をとる諸国の実質的な犠牲によるものではないかというもっともな疑問も提起されている⁽²⁵⁾。

UNCTADにおける開発途上国の蜂起、資源問題を契機として後進国の問題は新たな曲面を迎えている。従来の南と北を軸とした後進国問題の促え

方から後進国の中でも先進国を資源の供給制限で痛めつけることのできるゆとりのある“資源国”と、先進工業国と資源国に狭まれて極貧状態にあるいわゆる“第4世界”又は“最低開発国”(the least developed developing Countries)を峻別する重層的なアプローチが最近なされつつある。事実の進行は“relevance”を欠いた理論を次から次へと陳腐化していく。ミント理論が果たしてどれだけその作用をまねがれるかは、“新古典派復活”が本物であるかどうかにかかっている。

昭和49年9月

嘉 数 啓

- (注) (1) H・Myint, "Market Mechanism and Planning -The Functional Approach," Presented at the International Conference on the Structure and Development in Asian Economies, Japan Economic Research Center, September 9-14, 1968, Tokyo, Japan.
- (2) 森田桐郎「経済発展理論の系譜」(『世界』、1973年8月号、PP. 51~67)
- (3) H・Myint, Economic Theory and the Underdeveloped Countries (London; Oxford University Press, Inc, 1971)
(渡久地利夫・他訳『低開発国の経済理論』、東洋経済新報社、昭和48年)
- (4) , "An Interpretation of Economic Backwardness," in A・N・Agarwala and S・P・Singh ed., The Economics of Underdevelopment (London; Oxford University Press, 1969), P. 94
- (5) W・W・Rostow, The Stages of Economic Growth (New York; Cambridge University Press, 1960)
- (6) W・A・Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," Manchester School, May 1954.

- (7) Myint, *op.cit.*, 邦訳、P 202 .
- (8) R・Nurkse, "Patterns of Trade and Development," in J・D・Theberge ed., *Economics of Trade and Development* (New York; John Wiley & Sons, Inc, 1968), PP.85 ~ 102、及び、R・Prebisch, *Towards a Dynamic Development Policy for Latin America* (New York; United Nations, 1963), Chapter I, PP.78 ~ 88.
- (9) G・Myrdal, *Economic Theory and Under-Developed Regions* (London; Gerald Duckworth of Co., 1957), PP. 11
- (10) 西川潤「東南アジア経済論」(『世界』、1974年6月号)、P.53.
- (11) P・N・Rosenstein-Rodan, "Notes on the Theory of the "Big Push", in H・S・Ellis ed., *Economic Development for Latin America* (London; Macmillan, 1951)
- (12) R・R・Nelson, "A Theory of the Low Level of Equilibrium Trap," *American Economic Review*, December 1956。及び、H・Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Development* (New York; Macmillan, 1957)
- (13) R・Prebisch, "Commercial policy in the Underdeveloped Countries," *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol・XLIX, No 2, May 1959, PP.251 ~ 273.
- (14) H・Singer, "The Distribution of Gains Between Investing and Borrowing Countries," *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol・II, No 2, May 1950, PP.473 et seq.
- (15) R・Prebisch, *Towards a Global Strategy of Development*, Report by the Secretary-General of UNCTAD to the Second Session of the Conference, U・N, 1968。(正井正夫訳『新プレビッシュ報告、新しい開発戦略を求めて』、国際日本協会、1968年3月刊)
- (16) A・K・Cairncross, *Factors in Economic Development* (Lon

- don ; George Allen and Unwin, Ltd, 1962)
- (17) H・G・Johnson, *International Trade and Economic growth—Studies in pure Theory* (London; George Allen & Unwin Ltd., 1958)
 - (18) A・O・Hirschman, *The Strategy of Economic Development* (New Haven; Yale U・P・, 1958)
 - (19) H・Myint, "Market Mechanism and Planning - the Functional Approach," *op・cit.*
 - (20) J・N・Bhagwati and A・O・Krueger, "Exchange Control, Liberalization, and Economic Development," *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol・LXIII, No 2, May 1973, PP.419～427. 及び、H・B・Chenery and N・G・Carter, "Foreign Assistance and Development Performance, 1960-1970," in the same Review, PP.459～468.
 - (21) P・T・Bauer, *Dissent on Development* (Cambridge, Massachusetts ; Harvard U・P・, 1972)
 - (22) 西川潤「飢えの構造—政治経済学的考察」(『中央公論』、1973年9月特大号、PP.89～108) 及び、堀中浩「"緑の革命"による農業近代化路線」(柴田政利編『アジア経済の停滞と発展』、時事通信社、1973年)
 - (23) 西川潤「東南アジア経済論」、*op・cit.*、P 42
 - (24) 森田桐郎「シンポジウム、日本経済の構造とアジア」(『世界』、1973年8月号、P.58)
 - (25) 栗本弘、『アジアの経済成長』(東京; 勁草書房、1968)、P. 149
 - (26) 西川潤「第四世界の出現」(『中央公論』、1974年7月、PP.139～151)